

I 能力開発研究センターの概要

1. 設立の目的と業務概要

(1) 目的

技術革新の進展、高齢化社会の到来、女性労働者・ホワイトカラー・フリーター等の増大、サービス経済化の進展等により雇用環境や産業構造が変化している状況の下で、職業能力開発を効果的に推進するためには、職業能力開発ニーズや訓練受講対象者の変化等に対応した職業訓練の企画・実施方法等が必要となっている。能力開発研究センター（以下「研究センター」という。）は、これら変化に対応するため、「教材・訓練コース等の開発」、「訓練技法・評価等の開発」、「職業能力開発の実践に必要な調査研究」によって、職業訓練の充実を図るためのノウハウを蓄積し、国及び都道府県や民間の教育訓練機関に広く「職業能力開発に関する情報発信」に取り組み、もって職業能力開発の実践面から、我が国の職業能力開発の発展に寄与する。

(2) 平成20年度業務の概要

ア. 企画調整部

企画調整部には3室があり、次のような活動を行った。

- ① **企画調整室**では、研究センターの運営方針、研究テーマ等の企画調整を行うとともに、応用課程修了生の個人認定に係る業務を行った。
- ② **普及促進室**では、研究センターの調査、研究、開発成果を全国の職業能力開発施設をはじめ関係機関等に対して広報・普及するとともに「第16回職業能力開発研究発表講演会」を開催した。また、次の定期刊行物の編集・発行を行った。
 - ・「技能と技術」：職業能力開発担当者の業務を充実発展させるための技術情報誌
 - ・「職業能力開発報文誌」：雇用・能力開発機構（以下「機構」という。）職員の職業能力開発研究誌
 - ・「職業能力開発研究」：機構職業能力開発総合大学校教職員の職業能力開発に関する総合的研究論文誌
- ③ **職業訓練教材整備室**では、職業訓練指導員向けの職業能力開発に係る情報発信システム「職業能力開発ステーションサポートシステム（<http://www.tetras.uitec.ehdo.go.jp/>）」（愛称：テトラス）を運用・管理し、職業能力開発に関する情報提供を行なうとともに、生涯職業能力開発促進センターのデータベースの移管を行った。また、当室では職業訓練教材コンクールの審査業務も行った。

イ. 開発研究部

開発研究部には5研究室があり、次のような活動を行った。

- ① **高度訓練研究室**では、機構が設置する大学校のカリキュラム等の検討を行い、標準カリキュラムの改訂を行うとともに、「総合制作実習課題」や開発課題の精査等を行いテトラスで公開した。また、学生による授業評価のための評価票を作成した。
- 発達障害については、新たに2カ年の研究「テクノロジーを活用した発達障害者の就労促進・就労継続に向けた支援等に関する調査研究」を設定し1年目として実態調査を中心に研究を行った。
- ② **在職者訓練研究室**では、在職者訓練カリキュラム等についての調査・分析及び見直しを行い、以下の点を拡充・整理した。
- a) 訓練分類の区分方法を技術的な区分けから現場における職務内容による区分けに変更
 - b) 新たな訓練分類に基づく分類番号の変更
 - c) カリキュラムモデルの精査（基準モデルと参考カリキュラムに整理）
- また、在職者訓練品質保証検討部会を開催し、在職者訓練の品質向上及び品質保証に資するための訓練コース評価、改善の具体的な展開方法の検討に取り組んだ。なお、調査研究室と連携して生涯職業能力開発体系の検証・拡充及びメンテナンスを行った。
- さらに、OJTを中心とした企業の教育訓練を担当する者を育成するための訓練プログラムについての調査・研究及び実施検証を踏まえ、本年度は、機構指導員を対象に、企業における人材育成の支援強化のための「企業内OJT相談支援力向上研修」の企画・実施・検証をした。
- ③ **教材研究室**では、職業能力開発促進法（以下「能開法」という。）に基づき開発した普通職業訓練課程用教科書について技術動向や関係する法令等の改正にあわせて見直しを行い、厚生労働省へ改定承認申請し承認された。また、能開法で定める職業訓練基準の見直しに係る基礎研究として「情報・通信、サービス、食品分野」について調査研究を行った。
- ④ **訓練技法研究室**では、離職者訓練カリキュラム等については、システム・ユニット訓練手引きの改訂作業と並行し、見直しを図るとともに、システム・ユニット訓練用テキストの改訂方法の新たな仕組みづくり（5ヵ年計画）を行った。
- なお、離職者訓練における職業能力評価については、前年度に引き続き、評価の仕組みについて再検討し、離職者訓練における職業能力評価に係る手引きの修正及び訓練課題の見直しと追加作成を行った。
- また、新たに離職者訓練における受講希望者の訓練適応性に係る研究会を開催し、訓練受講希望者の受講意欲や就職意欲等を確認するための訓練適応確認問題の試作とその作成手法を考案し、試行した。
- さらに、ジョブ・カード制度の普及促進を図り、実効性あるものとするため、職業能力形成プログラム（有期実習型訓練）に関する10業種に係る職種に対応したモデルカリキュラム及び事務系モデルカリキュラムを作成した。
- ⑤ **調査研究室**では、「総合的かつ体系的な職務分析の推進に関する調査・研究」として、在職者訓練研究室と連携し、生涯職業能力開発体系（以下「生涯体系」という。）の検証・拡充及びメンテナンスを実施した。生涯体系の整備にあたっては、日本版デュアルシステム、実践型人材養成システム等に取り組む団体を中心に新規業種の整備と並行して、機構各施設で展開している生涯体系作成支援状況や生涯体系を活用して人材育成に取り組んでいる団体や企業等の事例の収集、その他生涯体系に関連する情報収集を積極的に行い、メンテナンスやフォローアップを図った。